社会資本総合整備計画 防災・安全交付金 令和04年01月19日

性云頁	常音整備計画 防火・女皇	王父刊 筮						〒和04年	年01月19日
計画の名称 通学路	路等における総合的な生活空間の安全確保	保の推進②(防災・安全)							
計画の期間 令和	和04年度 ~ 令和08年度 (5年間	間)					重点配分対象	象の該当	0
交付対象 鹿児島									
計画の目標 通学路	路の緊急合同点検及び通学路交通安全プロ	ュグラムにおける対策必要箇所の整	を備を計画的に行い、安全で のである。 とのでは、 を含むできる。 とのでは、 を含むできる。 とのでも。 とのでも。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と。 と と。 と	安心な通学路の確保を図る。					
全体事業費(百万	万円) 合計 (A+B+C+D)	11, 113 A	11, 113 B	0 C	0 D	0 効果促進事業	类費の割合C/(A+B+C-	+D)	0 %
			黄	計画の成果目標(定量的指標)					
aī. □.						5	定量的指標の現況値及び目標	 値	
番号		定量的指標の質	定義及び算定式			当初現況値	中間目標値	最終目標	厚値
						R4	R6	R8	
1 要素事業個	個所における通学路の合同点検によって抽	抽出された要対策箇所の対策済率を	と5年で40%にする。			Т	т-		
	点検等によって抽出された要対策箇所の対					0%	33%	40%	
「要対策領	箇所の対策済率」=通学路安全対策実施派	済箇所数(箇所)/通学路の要対策	意箇所数(箇所)×100						
						T	Т		
						T	T		
						1			
備表	考等 個別施設計画を含む	む - 国土強靱化を含む 〇	定住自立圏を含む ○	〕 連携中枢都市圏を含む ○ が	流域水循環計画を含む -	地域再生計画を含む -	避難確保計画の策定 -	避難行動要支援者名簿	なの提供 ―
	靱化計画に基づき実施される要素事業:A 12, 13・鹿児島市連携中枢都市圏構想に基			長づき実施される要素事業:A-2	, 3・薩摩川内市定住自立圏	昼に基づき実施される要素事	業:A-4,5,6・大隅定住自立	圏に基づき実施さ	れる要素
尹木 · ハ フ, 10, 11, 1	14, 13	ュノC大心といる女ポギ木・ハ 1,1							

1

		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業実	施期間] (年度	Ē)	全体事業費	費用	個別施設計
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)		RO4 RO				(百万円)	便益比	1
211 F/K ()()			一体的に実施することにより期待される効果															
		備考																
直路事業	A01-001	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府	改築	(一) 小山田谷山線 山	現道拡幅 L=1.80km	鹿児島市					1, 306		_
							県道		田工区									
						1					'					1		
	A01-002	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	国道	改築	(国) 226号 久志拡	現道拡幅 L=2.3km	南さつま市				•	1, 114	0. 78	
									幅									
		竪刍輸送	道路の『	方災機能強	14k													
	A01-003			鹿児島県	<u> </u>	鹿児島県	都道府	改築	(一) 阿多川辺線 阿多	バイパス L=1.2km	南さつま市					599		<u> </u>
							県道		工区									
													'					
	A01-004	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府	改築	(一) 東郷山田宮之城線	現道拡幅 L=0.5km	薩摩川内市					572		<u></u>
							県道		浦田工区									
	A01-005	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府	改築	(主) 川内串木野線 高	現道拡幅 L=3.2km	薩摩川内市					737		<u> </u>
							県道		江長崎工区									
	A01-006	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府	改築	(主) 串木野樋脇線 市	現道拡幅 L=0.2km	薩摩川内市					330		<u> </u>
							県道		比野工区									
			1	1	1		1	1	I.	I								1

1

		事業	地域	交付	直接				要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業	実施期	間(年)	度)	全体事業費	費用	個別施設計
長幹事業 (大)	番号	種別		1	間接		種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)				6 R07		(百万円)		策定状況
		一体的に	_ 実施する	ることによ	り期待	 される効果												1
		備考																
各事業	A01-007	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府	改築	(主) 伊集院蒲生溝辺線	バイパス L=1.5km	姶良市					1,078		-
							県道		蒲生工区									
	A01-008	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府	改築	(一) 布計山野線 山野	現道拡幅 L=1.05km	伊佐市					470		_
							県道		工区									
	A01-009	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府	改築	(一) 後田富山線 宮下	現道拡幅 L=3.3km	肝付町					2, 563		_
							県道		工区									
	A01-010	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府	改築	(一) 東原大崎線 原田	現道拡幅 L=1.6km	志布志市			-		554		_
							県道		工区									<u> </u>
	A01-011	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府	改築	(主)日南志布志線・出	道路拡幅 L=0.88km	志布志市					258		-
							県道		水工区									
	A01-012	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	都道府	改築	(一) 後田富山線 稲村	現道拡幅 L=1.79km	肝付町					402		_
							県道		工区									
			•		•	•	•	•		•	·					'		

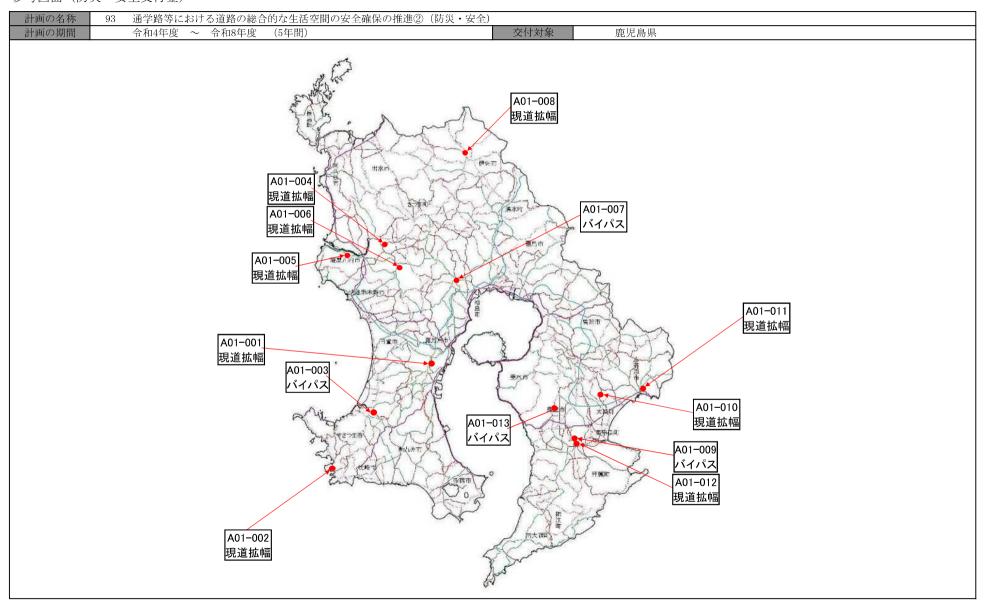
2

A 基幹事業																		
		事業	地域	交付	直接	事業者	144 D.J. 1	tenu o	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業	実施	期間	(年度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業 (大)	番号	種別	種別	対象	間接	争兼石	▼里万リ I	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)	港湾・地区名	R04	R05	R06 I	R07 R08	(百万円)	便益比	策定状況
			実施する	うことによ	り期待	される効果					·							
		備考					_											
道路事業	A01-013	道路	一般	鹿児島県	直接	鹿児島県	国道	改築	(国) 504号・祓川バ	バイパス L=1.1km	鹿屋市					1, 130	1.2	-
									イパス									
					•									•	·			
											小計					11, 113		
					1				ı	1	I		'					
											合計					11, 113		
						1										1		1
												П						
												Т						
																		1
												1 1						

(単位:百万円)

	R04	R05		(平位・日ガ川)
配分額(a)	702	1,064		
計画別流用増△減額(b)	0	0		
交付額(c=a+b)	702	1,064		
前年度からの繰越額(d)	0	517		
支払済額(e)	184	1,090		
翌年度繰越額(f)	518	491		
うち未契約繰越額(g)	270	118		
不用額(h = c+d-e-f)	0	0		
未契約繰越率+不用率(i = (g+h)/(c+d))%	38. 46	7.46		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場	関係機関との協議や用地交			
合その理由	渉等に不足の日数を要した			
	ため			

参考図面(防災·安全交付金)



事前評価チェックシート

計画の名称: 通学路等における総合的な生活空間の安全確保の推進②(防災・安全)

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性	
①上位計画等と整合性が確保されている。 (かごしま未来創造ビジョン)	
I. 目標の妥当性	
I. 目標の妥当性 ②広域的な道路計画や災害リスクが勘案されている。	0
 I. 目標の妥当性	
③数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	
I. 目標の妥当性	
1. 日保が安当性 ④地域の課題を踏まえた目標が設定されている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	
	0
II. 計画の効果・効率性 ⑥十分な事業効果が得られることが確認されている。	
II. 計画の効果・効率性	
⑦他の事業との連携による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	
III. 計画の実現可能性	
⑧計画・事業の熟度が十分である。	
 III. 計画の実現可能性	
III. 計画の実現可能性 ⑨事業実施のための環境整備が図られている。	
 III. 計画の実現可能性	
⑩計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	